

政策公約の推進状況を報告します(2)

11月号に引き続き、50項目の政策公約(マニフェスト)の推進状況を、中間報告としてお知らせします。

※()内は19年度の決算額

※「」内は20年度の予算額

⑳ JR尾張一宮駅前ビルの再開発

公共公益施設を盛り込んだ市の建て替え案について、19年度にJR東海と基本合意を締結しました。20年度に基本設計・実施設計を行います【3900万円】。

㉑ JR木曽川駅周辺整備

19年度に東西駅前広場の一部、東西を結ぶ自由通路、橋上駅舎、東口駐輪場を整備しました(10億3765万円)。20年度に西口駅前広場と西口駐輪場を完成させます【8億4146万9千円】。

㉒ iバスの運行拡大・生活交通バスの運行

19年度にiバスを4コースとしました。一宮コースを若干のルート

変更、尾西地域公共施設巡回バスを廃止して尾西北コースと尾西南コースを新設、また木曽川・北方コースを新設しました。

さらに19年度は、大和・萩原と千秋で生活交通バスを新設しました(9160万6千円)。今後も引き続き運

㉓ 木曽川河川敷公園の整備

木曽川河川敷のうち、尾西地区の6・4kmを木曽川尾西緑地としました。木曽川の豊かな自然環境をいかし、自然と身近にふれあえる河川敷公園を整備します。19年度は、トイレ・駐車場などを整備しました。今後も引き続き整備を進めます。

㉔ 新一宮尾西線/名鉄尾西線の高架化/名高速16号の北進/新濃尾大橋

一宮駅から尾西方面を結ぶ幹線道路である新一宮尾西線の整備を進めます。19年度に三条の520mで用地測量などを行いました(2420万円)。20年度から用地取得などを開始しました【3億4000万円】。

菊安賀での西尾張中央道の渋滞を解消するため、名鉄尾西線の高架事業の早期着手を県などに要望しています。19年度に県が名鉄などと協議しました。今後も要望を続けます。

名古屋高速16号一宮線を北に延ばすため、国が整備手法・環境影響評価などを行っています。整備区間指定へ移行し、早期に事業化されるよう、今後も要望を続けます。

濃尾大橋の渋滞の解消と、岐阜県西南濃地域との交流促進のため、新濃尾大橋の建設を県に要望しています。19年度、県道尾西津島線より西に、橋を取り付けるための道路工事を県が一部着手しました。今後道路の早期完成と架橋の早期着手の要望を続けます。

㉕ 市役所一宮庁舎の建て替えを検討

19年度に基本構想策定委員会を設置し、基本構想を策定しました。20年度に建設検討委員会を設置し、20年度に基本計画・基本設計を策定します【3678万4千円】。

㉖ 学校教育の充実

保護者や地域の皆様の意見を的確に反映し、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めます。

19年度に学校運営協議会(コミュニティースクール)の設置準備を行いました(116万8千円)。20年度に丹陽中学校で活動を開始するとともに、小学校6校・中学校5校で設置準備を進めます【195万2千円】。

英会話指導員を13人派遣し、小学3・6年生を対象に英語活動を実施しています(4522万5千円)。20年度も同数を派遣しています【4908万円】。

19年度に全市立小中学校に図書館司書を派遣しました(2625万円)。20年度も継続しています【2625万円】。

特別支援協力員を派遣し、軽度発達障害のある児童生徒の補助を行っています(4592万8千円)。20年度に協力員を増員し、42人としました【5871万6千円】。

③4 総合体育館の建設

尾張西部の中核都市としてふさわしい規模と機能をもつ総合体育館を光明寺公園に建設します。19年度に基本計画に沿って実施設計を行いました(1億3611万2千円)。23年度の利用開始を目指し、20年度に着工します「8億9529万7千円」。

③5 (仮称)木曾川文化会館の建設

市民の皆様が薫り高い芸術に触れ、文化創造にかかわる施設として、音楽ホールを建設します。19年度に基本設計を行いました(1539万円)。用地取得後、測量・実施設計などを行います。

③6 市立公民館の建て替え

19年度に今伊勢公民館が完成しました(5275万8千円)。20年度に北方公民館の設計を行い、以降も順次建て替えます「968万円」。

③7 小中学校校舎の耐震化

地震防災緊急整備事業五箇年計画に基づき、公立小中学校の校舎・屋内運動場の耐震補強を計画的に進めます。19年度に校舎の耐震補強を28棟、屋内運動場の改築を1棟行いました(10億3270万5千円)。22年度までにすべての耐震補強・改築を完了します「12億8228万円」。

③8 小中学校教室に扇風機を設置

19年度に小学校21校・中学校10校に設置しました(1億1198万5千円)。20年度で全市立小中学校に設

置を完了しました「1億900万円」。

③9 住民参加による

第6次総合計画の策定

20年度から10年間の行財政運営の指針である第6次総合計画を策定しました。成果測定のために市民の目標で指標を設定して、5年後・10年後の目標値を明らかにしています。19年度に総合計画審議会などの諮問機関や市民意見提出制度で皆様の意見をうかがいながら、計画書を作成しました(660万4千円)。

④0 自治基本条例の制定

まちづくりの基本的な理念・原則・役割分担・仕組みなどを明文化します。19年度に「自治基本条例(仮称)を考える会」を設置しました。22年度の制定に向け、準備を進めます「397万4千円」。

④1 新しいコミュニティづくり

地域の特色を生かした元気なコミュニティ活動ができるよう、新しい地域自治の仕組みづくりに取り組みます。19年度に西成連区をモデル地域に選定しました。20年4月に西成連区地域づくり協議会が発足しました「627万7千円」。

④2 市民税の1%を市民活動の財源に

19年度に検討会を設置し、市民が選ぶ市民活動支援制度の準備を進めてきました。20年度に条例を制定し、21年度から支援金を交付します「651万1千円」。

④3 行政評価の推進

第6次総合計画に盛り込まれた施策を対象に、総合的な評価ができる仕組みを導入します。19年度に事務事業評価を実施し、20年度に新しい行政評価システムを試行します「191万1千円」。

④4 電子入札の導入

19年度に、公共工事は業者登録の電子申請と電子入札の試行運用を開始し、また一般競争入札の対象金額を下げ、入札を拡大しました。物品購入は入札参加資格の電子申請を開始しました(894万4千円)。20年度に、公共工事は電子入札を本格運用し、物品購入は電子入札を導入します「1171万9千円」。

④5 職員適正化計画の実行

柔軟で創造的な組織体制・人員配置となるよう、一層の定員管理の適正化に努めます。4月1日現在の地方公営企業等職員を除いた職員数は2287人で、16年4月と比べて240人の減となりました。22年4月には、2263人とする予定です。

④6 中核市指定の検討

合併後5年となる22年4月の中核市移行に向け、19年度に専任の担当者としてプロジェクトチームを設置し、事務経費・人件費などの調査・検討を行いました。その結果、今後の交付税制度・地方分権改革の動向を見極める必要があると判断し、移行時期を延期することとしました。新たな移行時期については、引き続き慎重に検討します。

④7 出張所機能の見直し

出張所事務の多くが電算化され、情報通信技術が進歩する中、その窓口のあり方について検討しています。検討結果を基に、20年7月にプロジェクトチームを設置しました。

④8 予算編成方法の見直し

20年度一般会計当初予算の編成にあたり、一部を各部に枠として配分し、それぞれの責任で部内の各課に再配分する方式を導入しました。行政運営能力の発揮や自主的な歳入確保の努力を促し、効率化を図ります。

④9 行政改革大綱の推進

市民の目線に立ち、行政のスリム化、行政サービスの質の向上を目指し、17年度に策定した行政改革大綱に基づき、歳入・歳出を見直しました。17～21年度の効果額は140億円が見込まれます。今後も集中改革プランを見直し、行政改革を進めます。

⑤0 事業所税の導入

都市環境の整備・改善をする目的税として、22年度に事業所税を導入します。政策公約は、ほぼ計画どおりに進めています。引き続き市民の皆様と力を合わせ、もつと元気な一宮市を目指して全力投球していきます。